

第4回

ラテンアメリカ協会、インターアメリカン・ダイアログ共催セミナー
(ワシントンDC, 2018年12月11～12日)

棟方 直比古

一般社団法人ラテンアメリカ協会は、昨年12月11、12日の2日間、米国ワシントンDCにおいて米インターアメリカン・ダイアログ (IAD) との第4回共催セミナーを開催した。今回は、11日に一般公開セミナー、翌12日に専門家によるラウンドテーブルを以下の内容で実施した。



一般公開セミナー

一般公開セミナー

12月11日にIADで開催された一般公開セミナーでは、米国政府や企業・研究機関並びに在ワシントンのラテンアメリカ (中南米)・日本関係者など約80名の参加者を得て、「最新の日本のラテンアメリカ・カリブ (LAC) 向け取り組み:新たな連携を目指して」とのテーマで、不透明感を増す世界情勢の中で日本がどのようなビジョンと狙いをもってLAC諸国との

連携強化に取り組んでいるか、具体的事例を交えて政府や民間企業の活動を議論した。

冒頭、カーラ・ヒルズIAD共同理事長 (元米国通商代表: USTR) が挨拶に立ち、米国の政策転換により中国のみならず同盟国とも政治経済面で摩擦が生じている、カナダ・メキシコとの北米自由貿易協定 (NAFTA) に代わる米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) の批准が遅れると、過去25年間、カナダ・メキシコ・米国の3か国を有機的に結びつけてきたサプライチェーンが途絶し、日本を含む関係国の企業活動にも深刻な打撃を与えかねないと警鐘を発するとともに、二国間EPAやTPP11 (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定: CPTPP) を背景に、貿易・投資・開発援助 (ODA) を軸とする独自のジャパン・モデルでLAC地域との関係強化を目指す日本への期待を表明した。

次に、中前隆博外務省中南米局長が登壇し、「インド・太平洋・LAC: インド太平洋時代の日本・LACの役割」と題して基調講演を行った。中前局長は、メキシコでの日系自動車関連企業の集積、一部の国との第三国向け支援協力、自由・民主主義・法の支配などの基本的価値に基づく国際場裡での共同歩調などの例を挙げ、近年日本にとってLAC地域の位置づけは大きく変容したと説明した。この変化を反映して、2014年にブラジルで安倍総理大臣が3つのJuntos (共に) からなる対LAC政策の指導理念 (共に発展、共に主導、共に啓発) を発表し、さらにLAC諸国との協力関係を次なる段階に引き上げるため、昨年12月にブエノスアイレスで、「連結性強化」の3指針、① 経済的連結性、② 価値の連結性、③ 知恵の連結性を提唱した。中前局長はこの3指針の実現のための行動計画として、①自由で開かれた経済システムの構築 (グローバル・バリューチェーンや質の高いインフラストラクチャーの実現など)、②ルールベースの多国間主義の実現 (自由で開かれた海洋秩序の実現など)、③SDGsの実現 (自然災害対策や都市問題等の「人間の安全保障」の実現など)



カーラ・ヒルズ インターアメリカン・ダイアログ共同理事長

Japan's Initiative to Enhance Connectivity between Japan-LAC

Current situation of the relationship between Japan and LAC countries

◆ Enhancement of the bilateral relations based on "Juntos!! (Together!!)"*

*PM Abe announced 3 guiding principles: "Progress together", "Lead together" and "Inspire together" in 2014

- Expansion of Japanese companies' overseas operations (2,836 bases, doubled in the last 5 years)
- Close political dialogues through visits of governmental high-levels (approx. 70 visits in 2018)
- Reinforcement of the relation with Nikkei community, Open of Japan House Sao Paulo

New guidelines for Japan's diplomacy vis-à-vis LAC region based on the fruits of "Juntos!!" in each bilateral relation

➡ **"Enhance Connectivity" by 3 pillars as follows**
(PM Abe in December 2019 at Buenos Aires)

1. Progress together → Connectivity of Economies: free and open economic system

- A market twice as large as ASEAN's
- Tradition of promotion of free trade, Participation of Mexico, Peru and Chile in TPP11
- ➡ Enhance "connectivity of economies" through global value chains and quality infrastructure

2. Lead together → Connectivity of Values: rule-based multilateralism

- Sharing fundamental values such as democracy, rule of law, human rights
- Enjoying a free and open maritime order
- ➡ Enhance "connectivity of values" through common foundations and political dialogues

3. Inspire together → Connectivity of Wisdom: realization of SDGs

- Vulnerability to climate change and natural hazard etc
- Challenges to realization of "Human Security" (environment, urban problems, disparity etc)
- ➡ Enhance "connectivity of wisdom" for addressing challenges through innovation

図：英文 日・中南米「連結性強化」構想

を挙げ、日本の経験や技術を活用して、基本的価値を共有する LAC 諸国と共にその実現に取り組みたいとの考えを表明した。(図参照)

基調講演に続き、中前局長はミレヤ・ソリス米ブルッキングス研究所上級研究員のインタビューやフロアーからの質問に答える形で、①近年、日本が積極的な対 LAC 外交に転じた背景、② NAFTA 再交渉などメキシコの投資環境の変化に対する日本企業の対応、③ベネズエラ情勢に対する日本政府の立場、⑤中国の対 LAC 戦略との差別化、などについて補足した。



中前局長とミレヤ・ソリス米ブルッキングス研究所上級研究員

第 1 パネル

「政治の潮流に乗って：新たな日本とラテンアメリカ・カリブの関わり」と題した第 1 パネルでは、世界の政治環境の変化が両地域の関係にどう影響す

るかを 3 名のパネリストを中心に議論した。最初に登壇した堀坂浩太郎上智大学名誉教授は、日本政府の対 LAC 政策の変遷を解説し、Juntos を打ち出した背景には、従来、日本が持っていた対ラテンアメリカ・パーセプションである資本・技術と資源の交換といった相互補完の観点が時代遅れになりつつあること、首脳外交の活発化、メキシコ・チリ・ペルーとの EPA や TPP の締結、さらに日本社会の高齢化に因る大量消費時代の終焉があると指摘した。次に、貿易問題を専門とするナボス・ヴァン・デン・ブルク弁護士（米ウィルマー・ヘイル法律事務所）が、今後の世界政治・経済を左右する 2 大要因として、①世界地政学の地殻的変動（中国の台頭と欧米諸国の相対的地位低下など）と、結果としての、②米中摩擦を挙げ、今後、米中との距離に腐心するという意味では LAC も日本も例外ではないが、米中の狭間に埋没せず、逆に勢いを増す自国主義の対抗軸としての多国主義を日本が主導的に押し進め、LAC と共に自由貿易圏を拡大する意義は大きく、メルコスールの域外連携を後押しする可能性もあると指摘した。最後に、米州開発銀行（IDB）保井俊之理事が、IDB が LAC で日本等と協力して進める持続的発展支援事業に関し、成功の鍵は課題（Challenge）・解決（Solution）・社会変革（Social Innovation）のサイクルを確立することで、その中でも、①現地の発展段階に合った解決案の策定と、②現地関係者の主体的な事業関与（Ownership）が重要で、それが IDB の

目指す自立化支援の根幹と強調した。

続いて、モデレーターのマイヤーズ IAD 部長などから、①日本の指導理念 (Juntos および連結性強化) を LAC に浸透させる具体策、② LAC 諸国はより即効性の高い支援を期待していないか、などの質問が出された。

第 2 パネル

「日本の対 LAC 投資力の活用：LAC 地域での事例」と題した第 2 パネルでは、細野昭雄国際協力機構 (JICA) 研究所シニア・リサーチアドバイザーと日系企業 3 社の代表が登壇し、LAC における日本企業の活動を紹介した。

まず、細野アドバイザーが「質の高い環太平洋ビジネス連携の構築：LAC における環太平洋バリューチェーンと開発のためのイノベーション」と題して総括的スピーチを行い、LAC で日本政府機関・企業が主導したグローバル・バリューチェーン (GVC) 事例とその特徴を解説した。最初に言及したメキシコの自動車関連バリューチェーンは、それまでの相互補完的な日本・LAC 関係と一線を画した、世界市場を見据えた GVC 構築の代表例で、日本とメキシコの官民の協力でメキシコ側メーカーのバリューチェーン参画が拡大したという点で、中前局長の発言に合致するケースだと強調した。さらに日本企業が投資するチリのサケ・マス養殖事業と銅鉱石開発の GVC 事例を紹介し、何れもイノベーションが寄与したモデルケースで、前者では長期間にわたる未来志向的な知識・技術改善を、後者では海水淡水化、海水選鉱、微生物精錬などの先進技術を二国間で共有できたと指摘した。これらを含む多様な事例に基づき、細野アドバイザーは、長期的関与、人材投資に加え、単発取引的 (Transactional) 関係でなく、共に成長する (Transformational) 関係の実現を視野に入れた先進的「ジャパン・モデル」ないし「日本的 LAC 関与」は、今後の日本・LAC 間 GVC の拡大に引き続き有効と締め括った。

次いで、大纏 匡チリ三菱商事社長は、これまでの日本企業の LAC 投資は天然資源確保か、その関連の巨大事業への経営参加型が主流だったが、近年 LAC 主要国での中間層拡大による購買力の増大で市場としての魅力が増し、ファミレス・チェーンの「すき家」(ブラジル)、衣料品チェーンの「コモノヤ」(ペルー) など、投資の多様化が始まっていると指摘した。

ケビン・タイン日本工営 (株) 中南米統括は、主に日本 ODA の支援を得て、LAC で多くのインフラプロジェクトに関与しているとして、代表的な事例を紹介した。同社は LAC 事業の永続的発展のため、現地人材の優先的雇用と人材育成に注力し、その成果として現地社員の出身国を超えた広域活用など、質の高い顧客サービスが可能になっているほか、事業現場のセキュリティ向上の効果も期待できると指摘した。

最後に、日本の開発イノベーションの事例として、戸上 崇 PS ソリューションズ (ソフトバンク・グループ会社) 農業科学 LAB 所長がスピーチを行い、研究機関や国際機関の支援を得て、自社開発の IoT 技術を活用した農業生産管理システム “E-Kakashi” をコロンビア国内 3 か所で実証実験を行っていることを説明した。これは天候などの必要データを瞬時に収集分析し、作物に合った栽培・収穫アドバイスをリアルタイムに携帯電話に提供するシステムで、従来の経験と勘に頼った農業生産を科学的管理することにより農作業の効率化や生産コストの削減などの効果に加え、農業用水などの環境対策も可能、さらに将来的には蓄積データを情報プラットフォーム化することで、アグリビジネスなど広範囲の活用が望めると指摘した。



ラウンドテーブル

ラウンドテーブル

翌 12 月 12 日に、旧日本大使公邸でラウンドテーブルを実施し、ジュリー・チュン米務省西半球局首席次官補代理をはじめとする日・米・LAC の専門家約 30 名が参加した。ラウンドテーブルでは、全体テーマ「日本と LAC・カリブ：不確実な時代での質

の高い関係の構築」のもと、2つのセッションに分かれて議論を交わした。

第1セッション

第1セッションは、「日本の対LAC経済的関与：リスクと成果の検証」というテーマで、世界の政治経済や地域連携の変化が日本のLAC関与に及ぼす影響を議論した。最初に発言したマイケル・シフター IAD 会長は、2019年に向けたLAC主要国の情勢を簡単にレビューした後、メキシコとブラジルの政権交代は左右の違いはあるものの、国民が前政権の汚職体質に鉄槌を下したという点で共通したものがあり、共にどの程度有効な綱紀粛正が図られるか注目が必要、メキシコは対米関係、ブラジルは年金改革などの財政立て直しが喫緊の課題で、基本的にリスクな部分はあるとした。最後に、LACで急速に存在感を高める中国について触れ、各国とも米中間のバランスをどう図るかで頭痛が深まる状況、昨年も指摘したように、引き続き日本にとって好機の状況は続くコメントした。

次に、カルロス・パレハ駐米ペルー共和国大使が発言し、クチンスキー前大統領の辞任やラバジャット事件関与など、ペルーの汚職問題も深刻だが、ビスカラ新大統領は汚職対策を政権の最重要課題に据え、国民の強い支持を背景に勇断を奮っており、改善の方向にあると理解するとした。さらに南米全体の課題として、中国の巨額投資の背景には明確な戦略判断があると理解しており、その対抗として米日企業から同規模の投資が重要と訴えた。

桑山幹夫神戸大学経済経営研究所フェローは、TPP11と日・EU EPAは「質」の高いFTAとして他のメガFTAのデファクト・ルールになる可能性を秘めているほか、反グローバリズムや保護主義の防波堤としてRCEPなどの合意を速める効果も期待できること、メルコスールとEU、日本他とのFTA締結、太平洋同盟・メルコスール間のルール収束化は多国主義の強化と自由で開放的な貿易体制の維持に拍車をかけるが、TPP11が太平洋同盟とメルコスールにどのような影響を及ぼすかは、日本の対ラテンアメリカ戦略に左右される可能性は否めないと指摘した。最後にモニカ・デ・ボッレ ジョーンズ・ホプキンス大学研究ラテンアメリカ研究科長がブラジルのボルソナーロ新政権の閣僚候補の横顔を詳細に紹介し、新政権の立ち上がりを予想した。

第2セッション

第2セッションでは、「質の高い環太平洋経済関係の構築」をテーマに、日本の投資や開発協力がLAC経済の発展に果たす役割やアジア太平洋地域のグローバルサプライチェーンへのLAC企業の関与などについて議論した。前日に続き、細野昭雄 JICA 研究所シニア・リサーチアドバイザーと戸上 崇 PS ソリューションズ農業科学 LAB 所長が違った観点から日本企業の活動を紹介した。続いて、ハインツ・ルドルフ 世界銀行リードエコノミストが発言し、日本が提案する開かれた貿易投資を前提とした長期パートナーシップは大変有意義で、LACにとっても歓迎すべきものだが、南米諸国には長期安定的な関係を築くために必要なインフラ、金融システム、技術がまだまだ不足しており、その部分も勘案したアプローチが望まれると指摘した。最後にアントニオ・オルティス・メナ オルブライト・ストーンブリッジ社副社長がスピーチを行い、出身地メキシコのロペスオブラドール政権の日本との関係について、プラス面として ①開放経済の方針は不変、②対米加関係も最終的に不変、③メキシコでの日本の中・韓との比較優位性も不変との見解を表明、逆にリスク面として、新政権の意思決定がより中央集権的で、政治判断を反映したものになる恐れがあると指摘した。

(むなかた なおひこ ラテンアメリカ協会常務理事・事務局長)